

市議会だより

市民と市内高校生・
高専生との懇談会を実施



平成28年1月8日 一関市立長坂保育園 まゆ玉ならし

- 12月定例会報告 2～10
- 一般質問 11～21
ここが聞きたい！ 議員20名が市政を問う
- 市民と議員の懇談会報告 22～29
- 常任委員会活動報告 30
- 市民の声・会議等出席状況 31

一関市総合計画前期基本 計画を賛成満場で可決



12月定例会は、12月8日から12月18日までの11日間の会期で開催しました。審議した議案は、平成27年度一般会計補正予算、条例の改正、指定管理者の指定など60件で、原案のとおり可決しました。
一般質問には20名が登壇し、市政課題について活発な議論を行いました。さらに、意見書8件が提案され、4件を可決し、関係者に提出しました。

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

総合計画

一関市総合計画前期基本計画の策定について

「まち・ひと・しごと創生」、「ILCを基軸としたまちづくり」、「東日本大震災からの復旧復興」の3項目を重点プロジェクトに掲げ、平成32年度を目標年次として社会情勢等の変化に対応し、さらなる市勢の発展と市民福祉の増進を図るため、中長期的な施策の展開方法を

を定めようとするもの。

議員からの質問

質問 高齢化と人口減少が進行する中で、農用地面積が同じ水準の維持で良いか。

答弁 中山間地域等直接支払制度などの活用で、農用地面積の維持を目指す考えで設定している。

質問 平成32年度の新規高卒者の管内目標就職率60%は低いのでは。

答弁 直近3カ年でも50%前後となっていること、

条例の制定

○一関市個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に

関する条例の制定について

法定利用事務以外の事務(独自利用事務)に個人番号を利用することや同一地方公共団体の他の機関と特定個人情報との連携を可能とするもの。

議員からの質問

質問 特定個人情報情報の提供にかかわる職員体制と個人情報情報の漏洩対策は。

答弁 各課長が事務の担当者を指名することで個人情報を取り扱う職員を限定する。支所も含め500人程度が担当するが、今までのパスワードに加え、指紋による生体システムの導入でセキュリティを強化する。

行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

行政不服審査法の改正により、不服申し立ての審査請求への一元化や、第三者機関による審査手続の新設などに伴い、行政

手続条例など、関連する9つの市の条例を改正しようとするもの。

○一関市市税条例等の一部を改正する条例の制定について

地方税法の改正により、徴収の猶予及び換価の猶予の延長などの改正をするもの。

○一関市立子ども園条例の一部を改正する条例の制定について

室根地域の折壁保育園、浜横沢児童館、上折壁児童館、津谷川保育園及び釘子保育園を統合して、室根子ども園を設置するため改正をしようとするもの。

補正予算

○平成27年度一関市一般会計補正予算(第6号)

菅沢線道路改良工事などのため1億4350万円減額した。

○平成27年度一関市一般会

計補正予算(第7号)

磐井中学校整備事業、花泉体育館屋根改修事業、松くい虫被害枯死経過木緊急伐採事業などのため1億4068万9千円を追加した。

議員からの質問

質問 松くい虫被害経過木緊急伐採事業での伐採実施箇所は。

答弁 県は、希望郷いわて国体の開催に向け、市町村に補助金を交付する松くい虫被害枯死経過木緊急伐採事業を創設したことから、景観への配慮が必要な国体会場周辺やアクセス道路に隣接する松林等において、松くい虫被害で枯死した木の伐採処理を実施する。

○平成27年度一関市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)

平成27年9月関東・東北豪雨災害に係る復旧工事のため160万円を追加した。

請負契約の締結

○市道菅沢線木端橋上部工
工事
契約金額
1億9872万円
契約の相手方
昭和コンクリート工業
(株)・鈴木木材(株)特定共同
企業体
完成期限
平成28年10月20日
○旧千厩高等学校校舎等解体工事
契約金額
2億5596万円
契約の相手方
株式会社三ツ矢建設工業
完成期限
平成28年8月17日

人権擁護委員の推薦

次の2氏について満場でも同意した。任期は平成28年4月1日から3年間。
阿部 悦子さん
東山町長坂



小山 菊子さん
室根町矢越

協議

一関地区広域行政組合規約の一部変更に関する協議について
平泉町、一関市の分担金について、介護保険給付に係る割合を見直し、また、介護保険料の軽減に要する経費に係る割合を新たに定めるために規約の変更をするもの。

指定管理者の指定

平成28年4月1日から下表のとおり施設の指定管理者を指定することとした。
なお、利用形態が専ら限られた少数の自治会エリアの自治集会所として使用されている施設は、他地域との負担の公平性から、次のとおり取り扱う。
① 補助を受けて建設した施設で、財産処分制限期

- ④ 自治会に集会所として貸付けをしている普通財
③ 補助金の財産処分制限期間が経過し、起債償還も完了している施設。
平成27年度末で指定管理を終了、公の施設の利用を廃止し、当該自治会へ無償等による譲渡を進める。
② 集会所の機能のほかに農産加工や宿泊等の機能を有している施設。
公の施設として管理し、引き続き自治会による指定管理とするが、自治会の集会所利用分については指定管理料を算定しない。

議員からの質問

質問 今回の一関市真湯温泉センターの指定管理更新にあたって公募ではなく非公募で指定とする判断の根拠はなにか。
答弁 市には非公募とする際の基準があり、管理運営が良好であり地域振興に貢献している団体の更新は1回に限って更新できるとなっている。

質問

質問 市民センターの指定管理料に算入する職員の人件費などはどう検討しているか。
答弁 平成28年度で、業務の中核を担う常勤職員は月額30万円と社会保険料分、事務処理を担う常勤職員は月額20万円と社会保険料分などを検討している。

指定管理者指定施設一覧

Table with 7 columns: 指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称, 指定管理者となる団体, 指定期間の満了日, 新規・更新の別, 指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称, 指定管理者となる団体, 指定期間の満了日, 新規・更新の別. Lists various facilities like 藤沢情報通信センター, 一関市藤沢市民センター, etc.

請願

請願第7号
提出者 私立教育を充実・発展させるための請願
会長 新妻 二男 氏
教育民生常任委員会へ付託後、委員会で採択すべきものと決した。その後議会本会議でも採択すべきものと決した。



一関市の市民センターでは初の指定管理施設となる藤沢市民センター

岩手県は国の私学関係予算が毎年のように増額している中、財政赤字を理由として、高校生1人当たりの補助単価を平成16年度の34万570円を最高に、平成20年度まで4年連続で削減した。しかし、市町村議会からの意見書を初めとする県民からの声で、平成21年度より増額に転じ、今年度も岩手県の私学助成金(運営費補助)は高校生1人当たりの補助単価で33万9940円(昨年度33万6444円)と増額となった。
それでも、私学と公立の学費格差は依然として大きく、私学の教育諸条件(施設、設備など)は全体として公立より劣っている。さらに、4年前の大震災によって施設・設備に甚大な被害を受けた学校も少なくなく、体育館が再建できないなど、教育活動に大きな支障を来している学校もある。また、世帯の所得に応じて、授業料に対する就学支援金は支給されるが、私立高校には授業料に加えて実質的な授業料に相当する高額な「施設設備費」「教育維持費」等があり、現行の就学支援金だけでは公民間格差は是正されない。学費を支払うことができずに退学せざるを得ない生徒もあり、このような状況を早急に改善し、公立でも私立でも学費を心配せずに生徒が安心して学べる環境にしなければならぬと考える。
「少子化」進行の中で、公立・私立を問わず学校存立の危機がどの市町村でも迫っている。学校がなくなることは、その地域全体の過疎に拍車をかけることになり、地域の振興という点から見ても、憂慮すべき事態であると考える。
「少子化」の今こそ、教育諸条件(30人学級、教育費負担軽減など)を抜本的に改善する絶好の機会であり、この改善が「少子化」歯止めの有効な対策になると考える。
請願事項
1 市内に設置されている私立高校に対しての運営費補助を増額すること。
2 市の「私立高等学校生徒学費補助金交付」制度を継続するとともに、その交付対象として入学金・施設設備費等の学納金を含めるよう制度を拡充すること。
3 国及び県に対して、過疎地域の私立高校に対する特別助成の増額を含め、私学助成金を更に充実することを求める意見書を提出すること。

意見書

意見書8件

次の意見書が提出され、可決したものは関係機関へ送付しました。審議の結果は次のとおりです。

発委第5号 私学助成の充実を求める意見書について（賛成満場で可決）
提出者 教育民生常任委員長 岩淵善明

私学助成の充実を求める意見書

私立学校は、公教育の一翼を担い学校教育の充実、発展に寄与しています。現在、私立学校の経営基盤は、厳しい環境におかれており、保護者の学費負担は家計を大きく圧迫しています。また、生徒一人当たりにかかれる教育費が公立学校と比べて低いことが、教育諸条件が改善されない大きな要因になっています。こうした状況の中で、教育条件の維持、向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、私立学校の経営の健全化に資するため、運営費をはじめとする公費助成の一層の充実が求められています。よって、このような実情を勘案し、私学助成について特段の配慮をされるよう次のとおり要望いたします。

過疎地域の私立高校に対する特別助成の増額を含め、私学助成金をさらに充実することを求めます。

発議第11号 安全保障関連法案の強行採決に抗議し成立した安全保障関連法の廃止を求める意見書について（可不同数により議長が判断し否決）

提出者 菊地善孝

安全保障関連法案の強行採決に抗議し成立した安全保障関連法の廃止を求める意見書

憲法違反と指摘され、国民の多数が反対している安全保障関連法案が、強行採決されたことについて抗議するとともに、成立した安全保障関連法の廃止を強く求める。

去る9月19日、参議院本会議において安全保障関連法が、十分な国会審議を経ることなく可決・成立した。

この法律は、安倍内閣が集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈の変更を行い、武力攻撃事態法、PKO法など既存の10の法律を一括して改正する平和安全法制整備法と、新法の国際平和支援法である。

国会の審議を通じて憲法違反の法律であることが明白となり、戦闘地域での兵站活動、戦乱の続く地域での治安維持活動、核兵器・毒ガス兵器・劣化ウラン弾やクラスター爆弾まで輸送できるとする後方支援活動は憲法が禁じる武力行使そのものとなる。圧倒的多数の憲法学者、内閣法制局長官経験者、最高裁長官経験者が、安全保障関連法案は「違憲」と断じたことは極めて重大である。

各種世論調査でも、審議をすればするほど、国民の多数が安全保障関連法案に「反対」の声が広がり、「国会で成立させるべきでない」が6割を超え、「政府の説明が不十分」とするものが8割を超えたことは、国民の理解が得られなかったことを示すものである。

国会審議の中では、自衛隊の内部文書も明らかに、「軍人間の調整所の設置」や「南スーダンのPKO活動での駆けつけ警護の実施」など、国会と国民にも示されないまま、戦争法ともいべき安全保障関連法の成立を前提とした具体化が図られていたことは極めて重大な事態であり、徹底した審議が求められるものである。

よって、憲法の根幹に係わるこの法律が十分な審議を行うことなく成立したことは極めて遺憾であることから、安全保障関連法案の強行採決に抗議するとともに、国においては、成立した安全保障関連法を廃止するよう強く要望する。

【討論】

反対討論 今回の安保保障関連法案の柱は、集団的自衛権の行使にある。全面的に認めるのではなく新3要件を満たす場合に限定しては、国の安全を確かなものにするためには、自衛隊との活動と外交努力が必要である。冷戦の崩壊により、国際情勢は急変し、北朝鮮の核開発や中国の領土拡張主義、日本の存立に関わるペルシャ湾の紛争等、大きく変化し、争いを未然に防ぐ抑止力を高める必要がある。以上のことから反対するものである。 岩淵一司

賛成討論 ①憲法違反であること。戦争放棄、戦力不保持、交戦権否認を規定した憲法9条の下で、集団的自衛権の行使は認められない。歴代政権の見解を転換し、強行採決した法案は「立憲主義の破壊」である。②政府が「憲法上、許されない」としてきた他国への軍事攻撃が可能となること。日本は近隣諸国との友好関係を築き、国家間の意見の食い違いは話し合いによる解決を図るなど、戦争の反省の上に作られた憲法9条を生かした平和外交を行うべき。 岡田もとみ

発議第13号 地方自治の尊重を政府に求める意見書について（賛成少数により否決）

提出者 菅野恒信

地方自治の尊重を政府に求める意見書

日本国土の0.6%の面積しかない沖縄に、在日米軍の専用施設の73.8%が集中しています。米軍機の墜落事故や繰り返し発生する米軍による女性に対する暴行事件等、沖縄県民はこの米軍基地に苦しめられ続けています。沖縄が、第2次世界大戦において本土防衛の捨て石とされ、総人口の5分の1にあたる12万人の民間人が地上戦で犠牲となり、戦争終結後も1972年本土復帰まで27年間、米軍の軍政化におかれた事を考えあわせれば、これ以上の犠牲を沖縄県民に押し付ける事は許されません。

ところが、日本政府は「世界一危険な基地」である普天間基地の返還の代わりであるとして、辺野古に新基地建設を決め、昨年11月の沖縄県知事選や昨年暮れの衆議院議員選挙で、沖縄県民から、はつきりとした基地建設反対の声が示されたにもかかわらず、その建設を進めようとしています。

普天間基地もともと沖縄県民の土地を一方的にとりあげてつくられたものです。それを返還するからと言って、どうしてジュゴンやアオサンゴ等260種類以上の絶滅危惧種を含む多様な海洋生物が生息する辺野古・大浦湾を埋め立て、環境を無残にも破壊して、辺野古に基地を建設しなければならぬのでしょうか。

沖縄戦の最大の教訓は、「軍隊のいるところで住民は戦争に巻き込まれて死ぬ」というものです。新基地建設による基地強化は、沖縄県民を再び戦争の惨禍に巻き込む危険性を高めます。また、繰り返し示された沖縄の民意を踏みにじって、辺野古基地建設を強行することは地方自治の侵害と言わざるを得ません。

憲法95条では、地方の優越を保証しています。また地方自治法第1条の2では自治体の自主性と自立性の尊重を明記しています。よって、地方自治を尊重し、辺野古新基地の建設を強行しないことを求めます。

【議員からの質問】

質問 意見書の中身がいわゆる辺野古基地建設、いわゆる外交、防衛であり、国の長年言われてきている国の専権事項ではないか。これが地方自治の尊重へどうつながるのか。

答弁 沖縄（一つの地域）だけに適用される法律を作る場合には住民投票を実施しなければならず、過半数を得られないときには国会で決めた法律を発動することができないということである。これを国が押し切つて基地建設をすれば地方自治の尊重が危ぶまれる結果となる。

※専権事項・・・優先して決定できる事項。

発議第12号 消費税率10%への引き上げ反対を求める意見書について（賛成少数により否決）

提出者 藤野秋男

消費税率10%への引き上げ反対を求める意見書

消費税率の増税については、国民生活や地域経済等への影響が大きいことから、国民の切実な実態と声を受け止め、これを行わないよう強く要請する。

理由

昨年4月1日に消費税率が8%に引き上げられたが、国民は、長引く不況に加え、物価上昇、収入減、社会保障削減などの影響を強く受けているとともに、地域経済を支える中小企業の倒産、廃業も後を絶たない状況である。

県内でも、経済の疲弊、商店街の衰退などが進んでいる地域があるほか、東日本大震災津波の被災地においては、復興の途上であり、いまだに多くの被災者が応急仮設住宅やみなし仮設住宅での不自由な暮らしを余儀なくされているなど、消費税率の増税は生活再建の重い足かせとなっている。

昨年4月の増税では、消費税増税分を社会保障財源に充てるとされていたが、年金制度の変更や医療費負担増など、社会保障負担が増えていることから、国民の税負担感は一層強くなっており、このような状況の中、消費税率の増税は、到底認めることはできない。

よって、国においては、消費税率の増税については、国民生活や地域経済等への影響が大きいことから、国民の切実な実態と声を受け止め、これを行わないよう強く要請する。

発議第14号 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉の合意内容についての情報公開を求める意見書について
(賛成多数により可決)
提出者 岩淵善朗

環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉の合意内容についての情報公開を求める意見書
本年10月5日、TPP交渉参加12カ国は、アメリカで開催された閣僚会合で大筋合意をした。協定が発効すれば国内総生産で世界の4割を占める巨大経済圏が生まれることになるが、関税撤廃や大幅な関税引き下げにより、我が国の国内農業への影響が懸念されるほか、工業、労働雇用形態、国民の健康、医療の質の確保、地方経済への影響、デフレへの懸念及び安全な食の担保など真の国民利益として東日本大震災からの復興への影響も含め、多角的な検証が必要である。特に、交渉参加以来、国内では主食用米から飼料用米への転作を誘導する一方で、アメリカなどからは輸入米については特別枠を設け、牛肉や豚肉の輸入時の関税を大幅に引き下げるなど、合意内容は我が国の農林水産業に極めて大きな打撃となる。農産物の重要5品目の保護を求める国会決議を、政府が遵守したかどうか早急に検証することにも、併せて、必要なセーフティネットを国民に示す責務が政府に求められている。これは、TPP交渉が秘密交渉として進めたためであり、国民が知らないままに暮らしに直結する物事が決められてきたことに起因するものであり、情報公開を求めてきた当市議会としては極めて遺憾である。

TPP協定は、経済的な分野だけでなく、国の形を変える可能性を大きく含んでおり、十分な国民的議論を尽くしたうえで、最終的に批准するか否かを決定すべきであり、交渉過程と合意内容を情報公開と国会の早期召集により徹底的な検証を行うよう強く求める。

【議員からの質問】
【質問】 TPP交渉が秘密交渉として進められたためであり、国民が知らないままに暮らしに直結する物事が決められてきたとあるが、景気が大きく絡んでいいるため、これは交渉過程の中でのずとオープンにする分については限界があったのではないかと。
【答弁】 理解はできるが、現在も国会の召集もできず説明もできない状態である。

発議第16号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書について
(賛成少数により否決)
提出者 千葉信吉

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書
日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。しかしながら、第7次教職員定数改善計画の完成後9年もの間、国による改善計画のない状況が続いています。自治体が見通しを持って安定的に教職員を配置するためには、国段階での国庫負担に裏付けされた定数改善計画の策定が必要です。一人ひとりの子どもたちへのきめ細かな対応や学びの質を高めるための教育環境を実現するためには、教職員定数改善が不可欠です。また、新しい学習指導要領により、授業時数や指導内容が増加しています。日本語指導などが必要とする子どもたちや障がいのある子どもたちへの対応、いじめ・不登校などの課題もあります。こうしたことの解決にむけて、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善が必要です。

いくつかの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われていますが、国の施策として定数改善にむけた財源保障をすべきです。

三位一体改革により、義務教育費国庫負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられました。その結果、自治体財政が圧迫され非正規教職員も増えています。子どもたちが全国各地に住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

子どもの学意欲・主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠です。こうした観点から、2016年度政府予算編成において左記事項が実現されるよう強く要望します。

- 記
- 1 子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。
 - 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。
 - 3 教員の不足に対し、単年度任期の講師制度を導入しているが、多感時期の児童・生徒に対し、安心して学習できる環境とは言えない。講師の正規教職員化の推進を図ること。

【討論】
【反対討論】 ①当市の教員1人当たりの児童生徒数は、小学校14・3人、中学校12・1人でOECD諸国の平均以下。それより深刻なのは、小学校の複式が12学級もあること。②地方の強い要望で総額裁量制を導入し都道府県の裁量権が増し、過半数の教職員を国庫負担の対象にできるようなった。③正規教職員の採用は、教育の質の確保のため都道府県の裁量であり、市の教育委員会が直接関係するものではない。以上のことから反対する。 岩淵 優 賛成討論 なし

発議第15号 介護報酬の見直しを求める意見書について
(賛成満場により可決)
提出者 金野盛志

介護報酬の見直しを求める意見書
誰でも安心して利用できる介護保険制度の実現を基本とした介護報酬の見直し等を行うよう強く要望する。
理由

我が国の高齢化は年々進み、介護施設の重要性が叫ばれるなか、全国的に介護施設の整備を図ろうとしているが、介護従事者の離職が進み、人材不足によって、介護事業に大きな支障が生じている。

このような状況下において、本年4月に実施された介護報酬改定では、介護サービスの充実や処遇改善を除くと、マイナス4・48%の大幅なマイナス改定となった。

施設関係では、介護老人福祉施設の介護報酬で5%を超える引き下げとなり、小規模型通所介護の介護報酬は約10%、介護予防通所介護などの介護報酬に至っては20%を超えるマイナス改定となった。

社会保障の充実を理由に消費税を8%に引き上げたにもかかわらず、このようなマイナス改定によりサービスの低下がもたらはならない。

介護職員の待遇は、全産業の平均月額賃金の33万円に比べ、22万円と劣悪な環境にある。住民の生命を守り、地域の介護システムを維持するためには、介護事業所の維持と確保が困難となつている介護職員の大幅な処遇改善を強力に進めることが不可欠である。

よって、国においては、誰もが安心して利用できる介護保険制度の実現のため、左記の措置を講じるよう強く要望する。

- 記
- 1 介護事業者と介護労働者が充実したサービスを提供できるよう、介護報酬の見直し等を行うこと。
 - 2 利用者のサービス利用に支障を生じないよう必要な対策を講じること。

【議員からの質問】
【質問】 介護保険制度によって成り立っている、介護報酬を月額11万円、年額110万円の引き上げになった場合の負担をどのように考えているか。
【答弁】 財源などをいえば、税の投入はほかはない。消費税は福祉目的でもあるので、利用者に負担をかけないということが重要と思う。

発議第17号 県立花泉高等学校の存続を求める意見書について
(賛成満場により可決)
提出者 佐々木清志

県立花泉高等学校の存続を求める意見書
岩手県教育委員会においては、新たな高等学校再編計画の検討に資するため「今後の県立高校に関する地域検討会議」を本年6月からこれまで3回の会議を開催し、高校のあるべき姿や地域の実情に応じた高校配置について意見交換がされたところである。

この会議においては、具体的な再編計画は示されず、「望ましい学校規模に満たない規模であることのみを理由にして再編等の対象にはしないこと」、「1学級校については、小規模であることによる課題がより顕在化してくるが、通学が著しく困難な場合等には、教育の機会の保障の観点から、特例として存続させることも検討する」という考え方が示された一方、「近隣に高校が存在し、当該高校以外への通学が容易な地域においては、地域の状況等も考慮しながら、統合も視野に入れ検討する」という考え方が提示された。

今後の計画策定スケジュールについては、「可能であれば年末までに計画案を公表し、パブリックコメント、地域説明会を実施した上で年度中を目標に策定したいとしている。

このような考え方をもとに年末までの短期間で、十分な地域実情が勘案されず再編計画案が提示されるとすれば、本年度から学年1学級となった花泉高等学校も再編計画の対象とされること懸念されることであり、花泉地域の地域づくりや経済、活性化に与える影響は計り知れないものがあると深く憂慮するところである。

校訓である「知行合一」を理念に、「地域を支えるリーダーの育成」を目標に教育を実践し、これまで多くの逸材を輩出してきた花泉高等学校を存続するよう、左記の理由を付して意見書を提出する。

記

- 1 花泉高等学校は、平成27年度に2学級から1学級に学級調整され、その年に再編計画の対象とされることは安定した教育を実現するという観点からも余りにも性急であり、到底理解が得られないこと。
- 2 生徒が遠距離通学となることによる保護者の経済的な負担や精神的負担が大幅に増加すること。
- 3 地元の花泉中学校を中心として、宮城県北を含め今後も十分な入学希望者が見込まれること。
- 4 仮に再編の対象となった場合、花泉中学校の生徒は一層宮城県に流れることになり、本県の人口減につながる地方創生に逆行することとなること。
- 5 花泉高等学校は、花泉地域にとって文化的にも経済的にも欠かすことのできない唯一の高等教育機関であること。
- 6 花泉高等学校は、地域と一体となった教育活動を展開しており、地域を支えるリーダーや人材を育成するという大きな役割を担っていること。

市政課題で活発な論戦

第55回定例会の一般質問は12月10日、11日、14日の3日間、20人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

12月10日(木)

- 小岩 寿一 議員**
 1 保健福祉について
 2 一関地域の中心市街地の活性化について
 3 農業政策について
- 佐々木清志 議員**
 1 TPP対応と地域農業について
 2 花泉地域小学校統合に向けた今後の進め方について
 3 「いちのせき健康の森」施設の利活用について
- 藤野 秋男 議員**
 1 税務行政への対応について
 2 産業振興策について
 3 「戦争法」による地方自治体への影響について
- 及川 忠之 議員**
 1 温室効果ガス(CO₂)削減の取り組みのその後について
 2 ナラ枯れ病対策のその後について
 3 一関市資源・エネルギー循環型まちづくりビジョンと一関市森林整備との整合性について
- 岩淵 一司 議員**
 1 まち・ひと・しごと創生総合戦略について
 2 高齢者福祉計画について
- 沼倉 憲二 議員**
 1 今後の地域政策について
 2 市民センターの指定管理について
- 岩淵 優 議員**
 1 人口ビジョンとまち・ひと・しごと創生総合戦略について
 2 地域づくりについて
 3 乳がん検診について
- 12月11日(金)**
- 佐藤 弘征 議員**
 1 観光振興について
 2 外来植物(セイタカアワダチソウ) 除去対策について
- 岡田もとみ 議員**
 1 介護保険事業の内容について
 2 新ごみ焼却場問題について
 3 子育て支援策について
- 那須茂一郎 議員**
 1 一関市のまち・ひと・しごと創生総合戦略について
- 槻山 隆 議員**
 1 公共交通体系見直しの状況について

- 武田ユキ子 議員**
 1 多世代同居・近居の促進について
 2 一関小学校の教育環境の整備について
 3 学校統合に伴う廃校の歴史保存・継承について
- 千葉 信吉 議員**
 1 放射能被害対策(側溝土砂等)について
 2 放課後児童クラブについて
 3 河川の環境整備と保全について
- 石山 健 議員**
 1 TPP(環太平洋連携協定)交渉は、大筋合意に達したと発表されたが、その問題点について
 2 防災行政情報無線、マスト、難聴地域の改善策について
 3 市民センターの問題点について

12月14日(月)

- 小野寺道雄 議員**
 1 一関市の人口ビジョンとまち・ひと・しごと創生総合戦略について
 2 地域のがん医療体制について
 3 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致の取り組みについて
- 岩淵 善朗 議員**
 1 農林業施策について
 2 情報通信基盤の整備について
- 菅野 恒信 議員**
 1 平和と地方自治否定の「沖縄基地移転問題」について
 2 所得と地域経済向上に有効な「公契約条例」制定について
 3 若者と子供が安心できる「放課後児童クラブ」の充実について
- 千葉 満 議員**
 1 地域資源(森林)を活用した産業振興について
 2 子育て支援の課題と対策について
- 菊地 善孝 議員**
 1 DIOジャパン問題での会計検査院報告不適正支出額314万円余について
 2 核のごみ最終処分法とILCについて
 3 諏訪前商店街街路灯更新事業への助成について
- 佐藤 浩 議員**
 1 小児医療体制の確立について
 2 色川武大氏の資料活用について
 3 一関国際ハーフマラソンについて

議 会 日 誌

29	27	26	14	13	7	1	25	22	18	17	16	14	11	10	8	1	12	27	26	20	19	18	16	13	9	6	5	2	11	29	23	10
日	日	日	日	日	日	月	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	月	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
教育民生常任委員会	教育民生常任委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会	議会議長特別委員会

【表決の分かれた案件】

12月定例会の議案件数は、市長提案51件、議員発議7件、委員会発委1件、請願審査1件でした。

議案番号	公明党		緑 清 会					日本共産党 一関市議団			希 望			関 新 会			会 派 に 属 さ ない 議 員																
	岩淵 優	小岩 寿一	沼倉 憲二	佐藤 浩	小野寺道雄	勝浦 伸行	佐藤 雅子	小山 雄幸	千葉 満	千田 恭平	武田 ユキ子	菊地 善孝	岡田もとみ	藤野 秋男	石山 健	菅野 恒信	佐々木清志	菅原 啓祐	佐藤 弘征	岩淵 善朗	千葉 幸男	千葉 信吉	金野 盛志	槻山 隆	橋本 周一	岩淵 一司	佐々木賢治	那須茂一郎	及川 忠之	千葉 大作			
議案第113号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発議第11号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
※議案第11号は可否同数であったため、議長において判断し否決となった。																																	
発議第12号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第13号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第14号	○	○	○	×	○	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第16号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は議長、○は賛成、×は反対、-は棄権、欠は欠席になります。

議 会 を 傍 聴 し ま せ ん か

3月定例会は2月中旬に開会予定です。

- ・詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- ・一関ケーブルネットワーク中継、インターネット中継・録画放送、FMあすもでは一般質問を録音放送しています。
- ・傍聴席は60席です。車椅子での傍聴席、また、聴覚補助するためのヘッドフォンも用意しております。

12月定例会の傍聴者数 22人

ご意見・ご感想をお寄せください

議会だよりを読んで感じたことや議会についてのご意見などをお待ちしています。
 また、議会だよりは市のホームページで、ご覧いただくことができます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局
 (TEL 21-8604/FAX 26-5556)

- ホームページアドレス <http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/index.cfm/7,0,88.html>
- 議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp



藤野 秋男 議員

- 過剰な市税の徴収となっていないか
- 循環型地域経済を基本に産業振興を
- 強行採決後の戦争法にどう対応するのか

質問 過剰な市税の徴収となっていないか

回答 総合計画には、条例の理念や意見が反映できている。

質問 循環型地域経済を基本に産業振興を

回答 総合戦略で産業振興に関する基本的事項を定めた。地場産業の振興で欠かせない産業間の連携を産業振興会議は提案していた。総合計画には見えないがどう取り入れたのか。また、地域経済を担ってきた小規模事業者の減少で各分野に深刻な影響が出ている。どう対策を取るのか。



戦争法の廃止求め国会包囲

質問 強行採決後の戦争法にどう対応するのか

回答 法の成立を踏まえ、国民の理解が深まるよう取り組んでいきたい。



及川 忠之 議員

- 温室効果ガス削減への取り組みのその後は
- ナラ枯れ病対策のその後は
- 一関市資源・エネルギー循環型まちづくりビジョンと森林整備計画との整合性は

質問 温室効果ガス削減への取り組みのその後は

回答 二酸化炭素吸収量の販売状況は、本市で認証されたクレジットの販売可能な数量は861トンで、これまでの販売実績は27トン、販売代金は33万7500円の収入となっている。

質問 ナラ枯れ病対策のその後は

回答 平成23年に厳美町にてナラ枯れ被害が確認され、その後、平成26年に県が実施した一斉調査において、厳美町の国有林での発生が確認され、本年度には隣接した民有林での被害が確認されている。大船渡市では、平成25年から被害木が確認され、釜石市でも平成26年から確認され



木質バイオマス、積極的な利活用を待つ山林

質問 一関市資源・エネルギー循環型まちづくりビジョンの中で木質バイオマスの位置づけについて伺う。

回答 木質バイオマスについて、本市の天然林の生長量は、7万5109立米とおさえており、本市の豊富な森林資源の有効活用につながるから、具体的内容については、バイオマス産業都市構想の策定過程で検討を進めることとしたところである。



小岩 寿一 議員

- がん検診受診率の向上策は
- 釣山公園の環境整備は
- 新規就農者、小規模農家への支援は

質問 がん検診受診率の向上策は

回答 がん検診受診率向上を図るため、来年度においては、春の検診時に大腸がん、肺がん、乳がん検診の3年間未受診の方へ検診受診表を送付し、秋の検診前には未受診者への再度受診勧奨を行うコール・リコールといわれる繰り返し受診勧奨を実施する計画。今後これらの取り組みを継続実施し、特に働き盛り世代のがん検診の受診率向上を目指していきたい。

質問 釣山公園の環境整備は

回答 公園の自然、景観、眺望に配慮しながら、市民に親しまれる公園として、5項目については、今後検討しながら整備について考えていく。



釣山公園

質問 新規就農者、小規模農家への支援は

回答 市の事業ではないが、農業公社が実施主体で、当市を含む県内各市町村の出損金で成り立つ、担い手育成基金事業の中に機械の購入費やリースに対する補助を含む、新規就農者経営安定支援事業がある。JAいわて平泉でも、田植え機械の貸し出しやいろいろな形で、その作業作業に合わせた機械の貸し出しを行っている。



佐々木清志 議員

- TPPへの対応と地域農業への対策は
- 花泉地域、小学校統合へ今後の進め方は
- 「いちのせき健康の森」施設利活用の拡充を

質問 TPP発効後における、市内農業に及ぼす影響をどのように分析し対策するのか。

回答 基幹作物である米、畜産、園芸作物等、農業経営への影響が懸念される。今後は国が示す施策の内容を見据え、所得の確保、地産外産による販路拡大及び担い手の確保、基盤整備の推進等、既存の施策と合わせ、新たな施策で農業に及ぼす影響を最小限にとどめ、意欲の持てる農業の確立に向け取り組む。

質問 中山間地域の基盤整備事業への取り組みは

回答 未整備農地で受益者が2者以上、総事業費1千万円以下であれば受益者負担なしでできる「活力ある中山間地域基盤整備事業」を積極的に勧めるべきではないか。



基本方針説明会の様子（花泉総合福祉センター）

質問 整備計画スケジュールは

回答 学校づくり検討委員会に諮りながら、建設場所、設計を進め、校舎や屋内運動場の整備を図っていく。建設年度は平成33年度から37年度の中で統合時期を定め、建設を計画していく。



- 創生総合戦略は
- 地域づくりは
- 乳がん検診の充実は

岩淵 優 議員

創生総合戦略は 一関市ならではの理念、戦略は何か。
答弁 仕事人が呼び、人が仕事を呼び込む好循環を確立するとともに、住みたい、あるいは住んで良かったまち、そういうまちを目指す。また、誇りや愛着がもてるまちが未来へと引き継がれていくことを目指す。

地域づくりは 地域資源を磨き、生かし、その地域に光を当て、その地域の個性を輝かせていく取り組みが不十分ではないか。
答弁 産業振興や人口減少対策などの各種施策の検討は、地域資源を組み合わせた活用も含め、地域づくりという観点に立って取り組みを進める。

質問 行政サイドに、地域づくりのコーディネーターを配置すべきではないか。
答弁 一つの方法かもしれないが、別の方法もあるかもしれない。今は、市民センターへの切りかえ時期であるため地域協働体ごとに、うまくつなぎ合わせていけば、何かそこから出てくるだろうという大きな期待を持つ



地域資源の金越沢ダム（ほろわ湖）

一般質問



- まち・ひと・しごと創生総合戦略は
- 高齢者福祉計画は

岩淵 一司 議員

市民が力を発揮できる仕事を創出し、若者や女性が集うまち
質問 安定した雇用を創出するための地場産業の振興をどのように図っていくのか、新たな産業を創出する人材の育成は、若者定着の推進のための地元企業への就職支援について、移住定住の促進のための空き家バンクの有効な活用策は。
答弁 企業が重視するポイントは、インターチェンジや取引先までの距離である。人材育成については、主に女性や若者を対象とした起業支援講座を実施している。平成27年度の地元就職率は新規高卒者では51・8％となっており、高卒3年後の離職率は43・1％となっており、全国平均40％を上回っている。高校3年生と企業との情報交換会を開催している。1・2年生を対象とした情報交換会も本年より行う。空き家実態調査により、430件の空き家が小規模修繕で再利用が可能であり、空き家バンク制度の周知と所有者に対してこの制度のPRに努めていく。

高齢者福祉計画 健康づくりの推進と介護



一関地域いきいきシニアスポーツ大会

一般質問

- 人口減が進む中での今後の地域政策は
- 市民センターの指定管理を充実すべきでは



沼倉 憲二 議員

人口減が進む中で今後の地域政策をどう進めるのか
質問 今後25年間で市の人口が5万人減少し、高齢化率も44％となる見通しであり、限界集落が続出するのではと懸念される。今後の地域政策をどう進めるのか。
答弁 人口減少の抑制のためには、安定した雇用が必要で農業や商工業の地場産業の振興と若者の定着のための雇用環境整備や地元就職を促進し、「元気な地域づくり事業」などによる協働のまちづくりを推進し活性化を図りたい。

質問 人口減により介護や農業分野で人材不足が生じている。市長は過般ベトナムを訪問されたがベトナムとの交流と人材確保の見通しはどうか。
答弁 旧藤沢町で20年前からベトナムとの交流が続いており、このチャネルを将来の人材確保の連携に生かしたい。

市民センターの指定管理の目的と期待される効果は
質問 来年4月に藤沢地域をトップに市民センターの指定管理が始まるようだが、地域づく



藤沢市民センター



- 外来植物の除去対策は
- 観光振興の取り組み状況は

佐藤 弘征 議員

外来植物の除去対策は
質問 セイタカアワダチソウは生殖範囲がどんどん拡大し、生活圏の生態系まで破壊されている。早急な除去対策と市民にこの植物の特性を含め周知方法は。
答弁 この植物は対策の必要性が高い重点対策外来種に区分され早急な対策が必要と認識している。行政、関係機関、地域住民一体となり環境整備の一環として取り組みたい。

観光振興の取り組み状況は
質問 観光振興は、交流人口の増加、各種産業の振興など多くの関わりを持つ重要施策の一つであり、そこで、観光振興計画を策定し取り組んでいる状況。観光客の入り込み状況観光案内機能、観光資源の活用などについて答弁を求める。
答弁 観光振興計画の中で4つを基本方針に取り組んでいるものの1つは、平泉との連携強化での一関ブランド強化の情報発信、2つ目は、パンフレット、映像、ホームページ、フェイスブックなどを活用した情報発信、3つ目は、おもてなしセミナー開催、観光ガイド等育成、組織



拡張登録を目指すには少し寂しい看板



おもてなし看板



○公共交通の見直し状況は

高山 隆 議員

質問 公共交通の見直し状況は

答弁 現在は大東地域と千厩地域で市営バスを利用している。運行ダイヤと登下校時の調整、バス車両の大きさ、管理運営方法の調整、学校や保護者の理解などが必要となる。地域の路線の確保や市所有のバス車両の削減など財政負担が軽減される面



殿美町内を走るなのはなバス

一般質問



○同居・近居の促進策を示せ ○一関小学校の教育環境の整備はいかに

武田ユキ子 議員

質問 同居・近居の促進策を示せ

答弁 同居・近居の促進策として、国において現行の制度やサービスのあり方を見直す必要があると思うが。

質問 一関小学校の教育環境の整備は現状認識を問う。



施設の安全確保が待たれる一関小学校



岡田もとみ 議員

○介護保険事業の内容は ○新ごみ焼却場問題の進め方は ○子供の貧困対策を

質問 介護保険事業の内容は

答弁 介護保険制度が今年4月から大幅に改悪され、県内では廃止・中止を届けた事業所が46事業所。当市では、1つの事業所が地域包括支援事業から撤退した。市として改善策を講じるべきではないか。

質問 新ごみ焼却場問題の進め方は

答弁 長引く狐禅寺地区への市の進め方は、地域住民を分断する重大な事態となっている。狐



地域での介護予防講話

質問 子供の貧困対策を

答弁 無制限にいつまでもだらだらと、というつもりはない。就学援助制度を拡充すべき

質問 すべての子供は生活と学習を保障されなければならない。当市の主要保護に対する認定基準は4項目だが、国の示す14項目に引き上げる必要がある。

答弁 東北の34市を調査したところ、当市でやっていない部分で、市町村民税の減免などの項目があげられていた。

質問 創生総合戦略の名の元に、この一関の人口、約12万1千人が、25年後に何もしないと7万5千人、この対策をして8万6千人になるという政策提言が出された。人口減少は経済の活力を失う。

答弁 それらの対策として出された中に、新規就農者を毎年20人ずつ確保するという、この具体的支援や指導の内容は。

質問 また空き家対策として、市在住者にも買い取り時の奨励金を出すべきではないか。

答弁 人口減少と大きく関係がある、不妊治療の対策をすべきではないか。これは20年も前から、農薬と食べ物がある原因ではないかと指摘している団体がある。これには有機農業を推奨して、それを食べていく必要があるのではないか。

○人口減少社会、少しでも増やす対策は



那須茂一郎 議員

質問 多世代同居・近居の促進策は

答弁 多くの社会問題の解決が期待できることから積極的に取り組むべきと考えるが。

質問 子育てや介護を家族で支え合えることや、地域活動の活性化による地域力の向上、幼児期からのコミュニケーション能力の向上等も期待できることから有効な対策を検討していく。

質問 住宅に対する補助や税制上の減税措置を実施する考えは

答弁 住宅に対する補助は、既存の制度を多世代同居のために活用できるよう周知に努める。減税は現在国において、所得税や相続税の軽減について制度創設を検討中であり、その方向を注視し適正に対応していく。

質問 多世代同居・近居を促進するためには、国において現行の制度やサービスのあり方を見直す必要があると思うが。

答弁 登米、栗原両市と一関市の市長懇談を定期的に行っている。両県にまたがるこの地域の特色の一つとして、何ができるか真剣に考えていきたい。



これらの学校、25年後にどうなる？

質問 校舎、屋内運動場ともに、昭和43年に建設。これまで大規模改修や耐震補強を施してきたが、築47年経過し設備等経年劣化が進んでいる。

答弁 専用区画として教職員や行事の際の駐車場がないこと、グラウンドと遊具スペースの間に車の進入路があることなどが課題。

質問 安全対策が急務。隣接地を含め駐車場用地の確保を急ぐべきではないか。

答弁 緊急度については、非常に自覚している。今後10年で4校の整備を計画しており、それ以降に対応をねっていききたい。

質問 出生率の低下や少子化の要因は、未婚化、晩婚化、そして夫婦1組当たりの子供の数の減少と言われている。有機農業については、価値あるものと考えているが、手間暇がかかるため、減農薬等を農協と考えていきたい。



小野寺道雄 議員

- 一関市の人口ビジョンとまち・ひと・しごと創生総合戦略の考え方は
- 地域のがん医療体制は
- 2020年東京五輪・パラリンピックの事前合宿誘致の取り組みは

質問 本市の人口ビジョンと人口減少を抑制する総合戦略は、人口が5万3千人になるまで歯止めがかからないとしているが、策定の経過と考え方は。

答弁 人口減少問題は、地方自治体が自らの課題として克服しなければならない。当局としても主体性を持って取り組む。人口減少に歯止めをかけるためには、若年女性人口の減少を抑制するための対策が重要である。総合戦略には、現時点で想定される事業はすべて盛り込んだ。

質問 本市の人口は、県の目標人口に占める割合がしだいに小さくなって行くとしているが、どのように分析したのか伺う。

答弁 県全体の人口は、産業集積している県中部に重心が移動していくととらえている。

質問 人口減少は、本市の存亡に関わる重要な問題である。考えられる手立て、施策をどんどん打ち出して、息の長い取り組みが必要であると考えが。

答弁 人口減少、少子高齢化への取り組みを中長期的に継続していく必要があると考えている。

質問 県立磐井病院は、地域が



一関市街地の上空から



岩瀬善朗 議員

- 基幹産業としての農業施策は
- 林業施策について
- 情報通信基盤の整備は

質問 TPP大筋合意を踏まえ、農業生産額の前年農家所得の向上が先であると思う、施策は。

答弁 安定的な農業所得の確保が根底である。平場は水田を活用した規模拡大を見込み農地集積を進め、中山間地は小規模基盤整備を進め、園芸と畜産を中心とする複合経営を進め担い手農家の所得確保を図る。TPPの対策は国の動向を見定めながら、新たな施策の活用や市独自の事業との連携を含めた取り組みを進める。

質問 農家と林家は一体と考える。50年前の関税自由化以来、森林資源の有効な利用が進まず、再造林さえもが困難な状況にある。治山治水も含め施策は。

答弁 森林経営計画作成成済は26.1%。森林所有者に資源エネルギー循環型まちづくりの考え方を理解していただき、循環資源として活用するため再造林を促進。バイオマス推進会議の中に、木質、畜産バイオマス、バイオマスエネルギーの3専門部を設置し詳細な検討に着手した。

質問 情報は社会における最も重要なアイテムである。市政情



中山間地域

- 放射能被害対策（側溝土砂等）は
- 放課後児童クラブの整備を
- 河川の環境整備と保全を



千葉信吉 議員

質問 放射能被害により側溝土砂が除去できない状況にあるが、現在の側溝の土砂堆積による機能が損なわれている箇所と除去対策の進捗状況を伺う。

答弁 行政區長さんから要望を受けた63カ所について、現地調査を行い、側溝機能が損なわれ除去が必要な箇所は33カ所を確認している。進捗状況は、本年2月以降、川崎地域で4カ所、一関地域で2カ所、東山地域で1カ所、あわせて7カ所について、それぞれの地区内に一時保管場所を確保して、側溝土砂の除去を完了している。また、現在一関地域の1カ所において、一時保管場所が確保できず、除去及び埋設作業を実施している。残り25カ所となる見込みである。

質問 今後の側溝土砂除去作業の課題と対策について伺う。

答弁 国がいまだに側溝土砂の処理基準を示さない。今後も国に対して早期に処理基準を示すように引き続き要望するとともに、行政区長さんなどと連携を図り、地区の皆さんのご理解とご協力をいただきながら取り組みを進めてまいりたい。



放課後児童クラブ「わかばクラブ」

- TPP交渉合意で一関市農業は
- 防災行政無線、難聴改善策



石山健 議員

TPP交渉合意で一関市農業は

質問 TPPによる農産物への打撃額は東京大学の鈴木教授のまとめによると、農作物5品目（コムメ・麦・牛肉・豚肉・乳製品・甘味資源作物）などで、1兆円を超える打撃額である。重要5品目は、586品目のうち176品目、約3割が関税撤廃となる。大筋合意は国会決議違反だ。このことによる一関市農業に及ぼす影響を伺う。

答弁 TPPの合意内容について、国民に対し、正確かつ丁寧な説明情報発信に努めるように要望してきた。TPP交渉の経緯に及ぼす影響の分析結果について、国において年内に公表するとされている。県においては国の結果の公表を受けて、その内容を分析した上で、県内農業への影響額を公表したいと答弁している。当市においても、県と同様の方向により、把握できかねる状況である。

防災行政無線、難聴改善策

質問 第1に住民に必要な情報を台風・大雨・火災・お知らせ事項・行方不明者協力等、周知が全地域に伝わっているか、第



子牛価格の高騰とTPPの先行不安から縮小する肥育農家



菅野 恒信 議員

- 沖縄の基地建設は地方自治否定ではないか
- 所得向上に役立つ公契約条例の早期実施を
- 放課後児童クラブ・指導員の充実を

質問 米軍基地の移転を沖縄県民の8割が反対している。最近の知事選でも反対派が勝利している。この民意の無視は地方自治否定である。翁長沖縄県知事は「すべての国民の皆さんに問いかけたい」と述べている。市長はどう受け止めているか。

回答 外交防衛は国が責任をもつていくものであり、裁判で判断されることになっていく。私としては積極的に見解を述べつもりはない。

質問 市長は最近の地域経済をどう認識しているか。市内の工業者団体が業者にアンケート調査を行ったところ、53%が売り上げが減っている、また3割以上売り上げが減っているとの回答。こうした地域経済や労働者の所得を向上させることができる公契約条例について検討・準備状況はどうなっているのか。

回答 当該地域においては景気回復が実感できていない。公契約条例は、岩手県が来年度4月施行されるが、労働環境整備、退職金制度などが仕様書に記載されるようである。市として、市営建設工事指名業者資格審査会

その調査研究を行わせている。**質問** 学童クラブで、4年生に進級する小学生が施設が狭いために退所しなければならぬ心配が起きた。できるだけ早く整備するべきではないか。また指導員の待遇が悪く待遇を改善すべきではないか。

回答 現在一関地域2つのクラブで6年生まで受け入れが難しい。平成32年度までにクラブ事業者や教育委員会と協議し年次計画で整備する。指導員待遇は国の支援員等処遇改善事業があるので市としてその実施を進めていきたい。



学童クラブの子供たち

- 地域資源（森林）を活用した産業振興策は
- 子育て支援の課題と対策は



千葉 満 議員

地域林業の課題は

質問 植林した針葉樹等は伐採期にあり、森林資源の活用は喫緊の課題。計画的な伐採と植林で森林を再構築する必要があると考えるが。

回答 昭和30年代に植林した針葉樹等は成熟期を迎えている。木材価格の低迷、林業従事者の高齢化、担い手の育成が課題。将来に向けた植栽や保育施策の実施により、健全な森林の管理を行う資源の循環活用が極めて重要である。

森林資源の活用と推進策は

質問 木質バイオマス発電が全国各地で稼働しているが、地域循環型資源エネルギーとして、木質バイオマス発電を推進する考えは。

回答 バイオマス産業都市構想の策定の中で、畜産バイオマス、木質バイオマス、バイオエタノール、詳細な検討に着手。資源エネルギー循環型まちづくりの方向性を踏まえ、森林林業施策を展開していく。

子供の貧困対策の取り組みは

質問 子供の貧困が全国で問題となつていく。市はどう把握し、子育て支援に生かしていくか。

回答 児童扶養手当申請受付時の相談、就学援助要保護児童生徒の認定申請の状況、民生児童委員の方々からの情報などから把握に努めている。子育て支援については重要施策として位置づけられており、子供の健康増進と子育て世代の経済的負担の軽減を図ってきた。岩手県は、岩手の子供の貧困対策推進計画を年度内に策定する予定で作業が進められている。今後の子供の貧困対策について市としても積極的に取り組んでいく。



松くい虫被害木



菊地 善孝 議員

- DIO問題、市責任認めるべき
- 核のごみ最終処分法とILC
- 川崎町諏訪前商店街街路灯更新

DIO問題、市責任認めるべき

質問 会計検査院は一関市に対して、緊急雇用対策事業としてDIOコールセンターに支出した国費2億7500万円で8324万円程が不適切と判断。314万円の返却を求めている。①事業主体である市の責任をどう認識しているのか。②最終的に要返却責任は誰が負うのか。

回答 ①県内の関係市町と協議しながら検討中である。県の指導を受けながら、県内統一の考案のもとで実施した。県にも応分の責任があると考え。②事業を継承した東計電算に返却を求めていく予定である。

質問 国、県に責任があるのは当然。しかし、事業主体の市にも重い責任あり。その認識を示すべきではないか。

回答 厚労省の要領、県の指導で実施したものである。核のごみ最終処分法とILC

質問 ①2010年12月17日のシンポジウムでパネラーの一人が「処分場を持つてきた場合のメリットとしてILC誘致云々」と発言。②2013年5月29日、岩手日報紙面で「加速器を使った核交換処理」について述べている。これらの情報を承知で市長はILC誘致を提唱しているのか。

回答 ①その後の報道等で、その内容は聞いていない。しかし、ILCが還元施設として位置づけられることはあり得ない。②承知している。

川崎町諏訪前商店街街路灯更新

質問 過日の市民と議員の懇談会において、地元の方から街路灯維持に困っているとの指摘があった。防犯灯への変更を含め対応すべきではないか。

回答 提案を受け止めたい。



超深地層研究所計画（岐阜県瑞浪市）



幌延深地層研究計画（北海道幌延町）

一般質問

一般質問



佐藤 浩 議員

- 小児医療体制の確立は
- 一関国際ハーフマラソンは
- 色川武大の資料活用は

子育て支援につながる小児医療を専門とする医師の確保は

質問 子育て支援につながる小児医療を専門とする医師の確保は。

回答 当地域は、小児科医が圧倒的に不足している状況にある。小児科医不足の要因は、時間外診療などの過重な労働環境、医療事故などのリスクが高いことがあげられる。県立病院への小児科の常勤医師の増員を県に要望している。当地域の医療充実を求めて、医師会等関係機関と連携しながら医師確保対策に努める。

一関国際ハーフマラソン

質問 一関国際ハーフマラソンをフルトラックに改修中の一関運動公園陸上競技場を発着とし、中心市街地を走るコースに戻す考えはないか。

回答 コース変更は、交通規制や参加者の駐車場確保、利便性などを総合的に勘案して決定した。現在のコースは、多くの参加者から高い評価を得ており、変更する予定はない。コース変更の意見は、実行委員会に報告する。

色川武大の資料活用は

質問 色川武大氏の遺品資料の市の評価は。

回答 遺品は、作品を生み出した背景であり、それを通して、より深く、作品・作家を理解することにつながるから、貴重な文学資料と考える。

色川氏の常設展示資料館を設置する考えは

回答 展示スペースの確保や遺品資料の盗難防止・保護などの観点から、人員配置などの課題がある。

一関商工会議所において

質問 一関市に縁のある先人の資料館を中心市街地に設置し、多くの観光客が回遊するにぎわいの創出を提言しているが。

回答 設置の提案は、しっかりと受け止めていただいている。



色川武大のポスター

市長への提言

〈自由参加型・特定団体型懇談会の提言事項〉

- 提言1 市民の意見や要望の多くは、当局に対する内容が多く、日頃より支所長などの幹部職員が現場の声を吸い上げることに意を配した取り組みを行うこと。
- 提言2 少子化対策等、全ての施策を実現する根幹は、安定した雇用の確保であり、地場産業振興や企業誘致に取り組むこと。また、地域農業の振興及び農地の維持のため、営農支援や多面的機能支払交付金及び中山間直接支払交付金等を活用した施策の強力な推進を図ること。
- 提言3 急速に進む少子・高齢化に対応するため、総合計画や総合戦略の具体的な取り組みを強力に行うこと。特に、幼稚園、保育園の違いにより、子育て環境に差異が生じないように仕組みや、教育環境の整備に当たっては、地域の状況を配慮し将来を見据えて取り組むこと。
- 提言4 市民の安全安心な確保のため、災害時の避難対策、行政情報無線の難聴対策を含む社会資本整備及び原発事故対策を加速度的に実施すること。加えて、医師等の確保や介護の人材確保を強力に取り組むこと。
- 提言5 市民センターの指定管理を行うに当たり、市民の不安の払しょくに努め、真に協働のまちづくりの拠点となるよう、丁寧な説明や対応を行うこと。
- 提言6 ゴミ処理などの焼却場問題は、全市民的課題として取り組むこと。

個別の提言事項	地域
【ILC】	
(1) 議会も含め、取り組みが弱い。国や県を動かす強力な取り組みを。地域振興の起爆剤を期待。	大東
(2) 事業規模、負担割合がわからない。	一関
(3) 万が一、誘致がならない場合の地域づくりを考慮すべき。	一関
(4) 誘致にはデメリットもある。これも含めた講演会開催を。	一関
(5) トンネル残土、残土運搬、予算、自然破壊、放射能ゴミなどの問題を含め検討すべき。	一関
(6) ILCは否定しないが、そこで、暮らしている市民の生活を守ることが大事。	一関
(7) ILCには反対。使用済み核燃料の保管となる危惧。	藤沢
【市民生活】	
(1) 自殺対策の拡充を行うこと。	千厩
(2) 婚活を広域的に実施のこと。	千厩
(3) マスメディア等を活用し、市の情報発信を行うこと。	千厩
(4) 市のホームページはお粗末。農産物販売や観光とリンクしない。	一関
(5) 固定資産税の納期を細分化し、納税環境の整備を行うこと。	千厩
(6) 総合戦略などについて、市民へ周知を図ること。	千厩
(7) 財政上厳しくなるなか、魅力ある地域づくりに総意工夫が必要である。	千厩
(8) 建設農林センターが設置されたが、災害時に円滑な対応ができず。また、設置について事前の説明がなかった。	千厩
(9) 10%程度が空き家の状況。相続も放棄しているのでないか？地域づくりの目的、効果、将来展望が理解されていない。	千厩
(10) 協働推進協議会の開催が休止中。協議や情報交換の場の設置を希望	千厩
(11) 行政区長の業務量、報酬がアンバランスである。合併後10年で業務量が増加しているが、報酬は上がらない。後継者がいない。また、広報等に差し込み資料が多く負担大。	千厩、花泉、大東、一関
(12) 行政情報無線の聴取範囲調査に地域からも参加させるべき。また、マスト設置後の状況を地域と協議のこと。聞こえない地域が多い。	千厩、花泉
(13) 新卒者の都会への流出を抑えることは無理。現実的なUターン対策に注力。	川崎、一関
(14) 街路灯としての維持管理は無理、防犯灯に変更したい。	川崎
(15) 公民館から市民センターに移行しても、社会教育や文化分野の後退がないように。市民センター化（指定管理）に不安。経費も住民に負担がないように。	川崎、花泉
(16) 指定管理された施設の維持管理不十分。地域がわかる方が管理を担う体制を。	川崎
(17) 支所の人事異動が短期すぎる。地域課題を相談できる体制を。地元OBの活用を。	川崎、一関
(18) 市の財政が心配。債務が増加しないように。	川崎
(19) 合併して10年。旧市町村の制度が統一され、不便な点もある。検証が必要でないか。	大東
(20) 公共交通、バスの運行時間に見直しを。	一関、大東、藤沢
(21) 市営柴宿アパートは空いている。家賃を下げれば入居者がいるのでないか。	東山
(22) 市営山谷住宅の家賃が年々上がり、他に引っ越した。なぜ、家賃が上昇するのか。	東山
(23) 若い人に冷たいまちの印象。政策を若者中心にできないか。	東山

議会運営委員会

今回の懇談会に当たり、会場まで足を運んでさまざまなご意見やご提言を賜り感謝申し上げます。

今回の懇談会は、市内各地の20会場で、どなたでも参加できる『自由参加型』と特定の団体等を対象とした『特定団体型』、そして、市内の全部の高校を対象とした懇談を開催しました。特に、高校生を対象とした懇談は、県内では初で全国的にも特徴ある懇談となり、全部で435名（うち高校生101名）の方に参加を頂き、昨年の272名に比べ大幅に参加者が増加したことにしても感謝申し上げます。

皆さんから頂戴したご意見等は、別紙のように取りまとめ、12月18日に市長に提言を行いました。（高校生の提言は、開催日程の関係から1月20日に実施）市長からは、『貴重な提言であり、総合計画前期実施計画や地方創生総合戦略の参考とし、財政等を含め、総合的に検討のう



市民と議員の懇談会の提言書を市長へ

え、最大限対応する』旨の話がありました。なお、個別の提言内容は次のとおりです。市議会としては、検討の上、各常任委員会での調査実施や、各議員の活動を通じて、調査・検証を行う予定であります。

●自由参加型・特定団体型懇談会の参加人数

地域	懇談相手	場所	参加人数
一関地域	自由参加	一関学習交流館	17
	自由参加	一関市役所	7
	自由参加	関が丘コミュニティセンター	14
	自由参加	一関市役所	18
	自由参加	一関市民センター滝沢分館	26
	自由参加	一関地域小中学校PTA会員	27
花泉地域	自由参加	花泉総合福祉センター	7
	自由参加	花泉町行政区長会	31
大東地域	自由参加	大東コミュニティセンター	24
	自由参加	大原自治公民館等連合会、大東町婦人協議会等	24
千厩地域	自由参加	千厩市民センター	20
	自由参加	千厩町まちづくり団体連合会	10
東山地域	自由参加	東山地域交流センター	26
	自由参加	東山地域小中学校PTA会員	10
室根地域	自由参加	室根曲ろくふれあいセンター	10
	自由参加	室根地域・保育園小中学校PTA会員	0
川崎地域	自由参加	川崎市民センター	13
	自由参加	ドンと市かわさき協同組合	16
藤沢地域	自由参加	藤沢市民センター	19
	自由参加	藤沢町住民自治協議会	15
			334

市民と議員の懇談会報告

個別の提言事項	地域
(17) 藤沢地域の保健・医療・福祉政策を市の特徴にし、定住人口を呼び込むことの検討を。	藤 沢
(18) 子育て環境整備として、休日などに子供を預けることができる体制を。	一 関
(19) 大東病院の医師は1名が休職。院長の過労が心配。医師の確保を。また、他の方法として、医療機関への公共交通確保を。	大 東
(20) 在宅介護をしている方に支援を。介護保険料の上昇にならない施策を。	大 東
(21) 高齢者などの見回りができる地域づくりを。	大 東
(22) 高齢者の相互扶助制度の創設を。(高齢者しかいない)	大 東
(23) 認知症予防対策の強化を。	大 東
(24) 大東病院のプール廃止は残念。一関のプールは通年利用不可。	大 東
【環境・ゴミ】	
(1) 新センターは狐禅寺にこだわる必要はない。狐禅寺以外は傍観者でないか。市民全体で考えることが必要。	川崎、大東、花泉
(2) 道の駅かわさきの山菜等が出荷自粛で年間1,500万円の売り上げ減。損害賠償の取り組み強化、支援を。	川 崎
(3) 自粛が続いている山菜を新たに栽培したいが、支援策を求めたい。	川 崎
(4) ゴミ袋は、旧一関の制度へ統一を。差別感がある。	大 東
(5) 現行ではペットボトルをつぶしてゴミに出せない。量が嵩む。	花 泉
(6) 狐禅寺は一連の焼却場建設問題で地域の和が崩壊。狐禅寺での懇談会開催を。	一関、大東、千厩
(7) 校庭の除染廃棄物はいつまで今のままか。	一 関
(8) セイダカアワダチ草などの外来種対策を。	花 泉
(9) 自家消費のしいたけの損害賠償を。	藤 沢
(10) 家庭ゴミ袋の評判が悪い。	一 関
(11) ゴミ袋は栗原市でも実施。なぜ、評判が悪いのか理解できない。	一 関
(12) 側溝土砂の撤去はいつになるか。	一 関
(13) 放射能汚染物質の仮置きはいつまでか。早期の対応を。	大 東
(14) 畦畔等草地以外の放射能濃度の測定を。	大 東
【農業・産業】	
(1) グリーンツーリズムの充実を(予算の支援を含め)、市民農園で農業体験ができる仕組みを。	千厩、一関
(2) 農業農村整備事業予算の確保を願いたい。多面的機能を守る農地維持についても適切な予算確保を。	千厩、一関
(3) 小規模農家への支援を。特に農業用ハウスを導入できれば、小規模でも所得確保が可。	川崎、藤沢
(4) 特色ある農業として、市の元気な地域づくり事業を活用し、さくらんぼの栽培に取り組んでいるが、この事業は3年間限定。また、2年目からはハウスを建てるハードはダメとのこと。画一的な対応でない制度の運用を。	川 崎
(5) 現在の農業政策は大規模農家に特化されている。Uターンする若い農家希望者への支援策の拡充強化を。	川 崎
(6) 農機具のレンタル(リース)制度の創設を。	川 崎
(7) 農業の体験型のために空き家活用で、ある程度滞在可能な制度創設を。	川 崎
(8) 自分の生産物は市内への希望があるが、JA系統では生産者の意向が反映できない。市内への流通する体制構築を。	川 崎
(9) 観光型として、サクランボに続き、ミカンを栽培したい。意欲があるが、ハード(ハウス)の支援制度の構築を。	川 崎
(10) 市内の代表する産直である道の駅かわさきの駐車場が不備。改善を。	川 崎
(11) また、内装を利用者に便利ようリフォームしたいので、対応願いたい。	川 崎
(12) 地場産業の活性化、中小企業、商店街対策に注力。	一 関
(13) 雇用の場の確保が全ての施策の原点。農業が雇用の受け皿になる可能性がある。	一 関
(14) 攻めの農政の具体的な市の施策を。	一 関
(15) 認定農業者に市は何を求めているのか。政策課題を団体に丸投げしていないか。農業を地域全体で守る考えを。	一 関
(16) 首都圏開催のイベントの後に、引き合いがない。一過性になっていないか。	一 関
(17) 継続可能な法人化運営の人材確保が必要。	一 関
(18) 現在の国の政策では、大規模化は不可能。	一 関
(19) 鳥獣対策として、一般農家が罠などで、捕獲駆除ができるよう法改正を。	一 関
(20) 大型の鳥獣を捕獲した場合の補助、運搬対策を。	一 関
(21) 地域農業は、地域全体で守る考えでの施策を。	一 関
(22) 女性対象の農機具操作研修があるが、現場の農機具は最新式ではないことの考慮を。	一 関
(23) 農業に直接関わらない住民へも農業への理解醸成の啓発を。	一 関
(24) 多面的機能の事務処理が負担。事務処理の簡素化を。	一 関
(25) ふるさと納税へのお礼に市内産の農産物活用を。	一 関
(26) 農業は、短期でなく、長期の視点で施策を講じるべき。	一 関
(27) 市内農地は中山間。農地中間管理事業に市の関与を強力に。	一 関
(28) 食文化を破壊された原発事故について、損害賠償を求めらる。	一 関
(29) 新たな工業団地が必要でないか。	大 東
【社会資本整備】	
(1) 国道、県道、市道整備を加速度的に実施すること。	千 厩
(2) 道路整備の合併前の請願の実現を。	千 厩
(3) 災害時には、民間業者の活用がカギ。連携を深める対策を期待。	千 厩
(4) 浄化槽を統一することに異議がある。	大 東
(5) 浄化槽を統一しても、利用者の負担が増加しない仕組みを。	大 東
(6) 国道343号笹ノ田トンネル化を。	大 東
(7) 全天候型の施設を整備し、子供の遊べる環境整備を。	東 山

懇談会報告

市民と議員の懇談会報告

個別の提言事項	地域
(24) 瑕疵ある議決でわかるように、指定管理団体の役員には議員が入らないように改善を。	一 関
(25) 総合計画等は、各界各層の意見を入れ、市の特色を生かし、具体的な中身が見える計画とされたい。	一 関
(26) 市営関が丘アパートは廃屋化。周辺環境悪化の要因。今後の運営の情報を地域に。	一 関
(27) 市営住宅隣接地の環境整備を自主的に実施。廃棄物が発生しても市の対応がない。また、感謝の言葉もない。	一 関
(28) マイナンバー制度の情報提供を広報以外の媒体も活用し、わかりやすい説明を。	一 関
(29) 計画策定時に、審議会と有識者会議があるが、その位置づけを明確に。	一 関
(30) 関が丘コミュニティセンターは避難所に指定。老朽化で役割を果たすことができない。	一 関
(31) 人口減少対策は成功事例があるのでないか。そこから学び、一関に合った施策を。	一 関
(32) 市内のイベント開催は日程が重複しないよう連携が大事。	一 関
(33) 公用車を平泉ナンバーにして、その効果は。	花 泉
(34) 民間のキャリアを生かすために、分野ごとにキャリア、経験を地域づくりに活用できないか。	花 泉
(35) 行政改革の名のもとで、市民に負担、不便が生じることがないように。	花 泉
(36) 雇用確保が施策の原点。年収200万円以下の世帯増加。生活ができない。	各地域
(37) 一部のアマンドの導入は不公平。全域で導入を。	一 関
(38) 支所の機構を統一すべき。空きスペースの活用を。	一 関
(39) 人材派遣会社は、労働者の扱いが劣悪。雇用環境の改善を。	一関、花泉
(40) 公民館(市民センター)のない地域の施策展開をどのようにするのか。	一 関
(41) 防犯灯等の維持が大変。行政区への支援拡充を。	一 関
(42) 市の広報は月2回必要ないのでないか。	室 根
(43) 空き家解体した場合の固定資産税が増加しない施策が必要。	室 根
(44) 国土調査はでたらめ。	室 根
(45) 市からの文書に誤字がある。	室 根
(46) 広域連携は、室根の場合、気仙沼と密接な関係がある。医療や福祉分野で連携を。	室 根
(47) 花泉の雇用促進住宅を存続に向けた対応を。	花 泉
(48) 市営住宅の老朽化対策を。	花 泉
(49) JR花泉駅での指定券購入ができるよう復活を。	花 泉
(50) 各地に石碑が多くあり、管理が不十分。今後の対応の検討を。	花 泉
(51) 地域消防団加入推進を。	花 泉
(52) 藤沢地域では路線バスの廃止問題がある。対策を。	藤 沢
(53) 学校統合後の活用が進展しない。	藤 沢
(54) 大籠地域の進出企業の悪臭が酷い。対策を。	藤 沢
(55) 宮城へアクセスできるバス確保を。	藤 沢
(56) 婚活について、他の自治体に比べ積極性がない。	藤 沢
(57) 藤沢で地域づくりの計画を策定。市の総合計画に反映を。	藤 沢
(58) まちづくり基本条例が必要。	藤 沢
(59) 以前にあった『未だ塾』は、仲間づくりができ、よかった。若者が地域愛を持てる支援を。また、工業団地内の企業で働く横の連携で仲間づくりが有効。	一 関
(60) 一関は地の利(新幹線、IC)そして、海も近い。有利性がある。	一 関
(61) 婚活を商工会議所に委託する方法がある。ただし、金は出すが口は出さないこと。	一 関
(62) 国体開催に向けて開催施設の再点検が必要。	一 関
(63) 市民センターの受け皿として、既存の同様な組織があるが、新たに組織をつくる必要があるか。	大 東
(64) 鳥獣対策は小手先ではなく、抜本的な対応を。	大 東
(65) 自治会運営が財政的にも困難。自治会運営に資する支援制度の調査を。	大 東
(66) 協働は行政が引っ込むように感じる。官に頼るわけでないが、一緒に考えて。	大 東
(67) 奥田地区でアンケート実施。住みやすいとの意見がある反面、雇用や婚活などの課題。市政の情報として、議会の会議録などの情報を各図書館等の配布を。	大 東
(68) 財政収支からして財政再建団体にならないような運営を。	大 東
【保健・福祉】	
(1) 民生児童委員の増員及び適正な報酬のもとに活動できる環境整備を行うこと。	千 厩
(2) 要支援者への支援体制に万全を期すこと。	千 厩
(3) 福祉計画は安易に『ボランティア』に頼る内容を感じる。財政の裏付けで対応すべきである。	千 厩
(4) 介護人材確保に注力。	千厩、川崎
(5) 千厩病院の医師確保等、医療体制の強化拡充を。	千 厩
(6) 磐井病院への医師(眼科医)招聘を。	川 崎
(7) 子育て支援は、具体的なビジョンが必要。	大 東
(8) 民生児童委員の選出に年齢制限がある。高齢化社会のなか、実態に合わないのでは。	大 東
(9) 介護職員の待遇は悪い。子育て世代夫婦で働きながら介護をせざるを得ない。これでは、安心して子どもを産めない。核家族より多世代家族に焦点を。	東 山
(10) 少子化対策として20歳未満の医療費無償化、高校までの学費免除を。	一 関
(11) 児童の検診を支所単位で。	花 泉
(12) 保育園の待機児童解消を。	一 関
(13) 舞川幼稚園は早く帰る状況。延長できないか。	一 関
(14) 高齢者世帯、一人世帯が増加。対策の充実を。	一 関
(15) 幼稚園が延長できないとすれば、学童に預けられないか。	一 関
(16) 放射能被ばく調査である尿検査は困難。違う方法で調査を。	一 関

懇談会報告

市民と議員の懇談会報告

個別の提言事項	学校
(4) 交通インフラの整備を。通学が困難な状況。	工業
(5) メタバ減少の具体的対策は。	工業
(6) 一関の良い点は。 ・各地域のイベント ・恵まれた自然 ・人と人のつながり ・地の利 ・農業適地 ・スポーツ環境	工業、学院、大東
(7) 核となる施設がない。あっても分散している。不便。	一高
(8) 合併して10年経過するが、一関市民としての意識が薄い。エリアも良くわからない。多くの市民が参加するイベントを郊外でも。雇用の場の確保。交通インフラの充実を。	一高
(9) 駅からのアクセスが悪い。100円バスを。	一高
(10) 休日に若者が集まる場所を。職場+住みたいと思うまち。娯楽施設が欲しい。	一高、高専
(11) 大東町時代は第3子の誕生で20万円の祝い金制度あり。各種のアンケートを取っているが、その後のフォローがない。	一高
(12) 子供を3人持つ家庭は経済的に裕福でないか。20万円もらうためだけで、3人目ではないのでないか？	一高
(13) 各地の文化財を周遊する交通インフラを。	一高
(14) イベントの集客は一過性。イベント重視でなく根本的なことを。	一高
(15) 多くのイベントを開催し、集客を。	二高
(16) 一関の強みのアピールを。大船渡線は観光客が多い。駅前の活性化を。	一高、二高、高専、修高
(17) 高校の授業料免除を。	一高
(18) 地域により人のつながりに濃淡ある。	一高
(19) 少人数教育に不安。学校などの枠を超えた取り組みを。	一高
(20) 通学時の安全対策として防犯灯整備を。また、運転のマナーが悪い。取り締まり強化を。	二高、高専、修高、千厩
(21) 環境重視のまちづくりを。	二高
(22) 高齢者の買い物難民対策を。	二高
(23) 伝統・文化で地域の活性化、イベントにもなる。	二高、修高
(24) 高齢者・障がい者を対象としたイベントを。	二高
(25) 交通インフラなど地域格差がある。公共施設利用料の高校生への減免措置を。	二高、千厩、大東
(26) 医療機関の充実を。	二高
(27) 駅前の工事の塀が死角になる。改善を。	二高
(28) 通学路の黒沢、脇田郷地内の市道路面の改善を。	高専
(29) 一関大橋の歩道整備。(工事側の歩道幅)	高専
(30) ILCについて、理解醸成の促進強化を。また、メリットだけでなく、デメリットもあると思う。	高専
(31) 除雪対策を完全に。	高専
(32) 図書館が整備され、大いに利用している。休館しない工夫を。	高専
(33) 国外に向けて周辺自治体と連携し発信を。	高専
(34) 消防に化学火災や災害に対する専門家が必要。	高専
(35) 駅の東西自由通路を。	高専
(36) 市民センターの活用がまちづくりで重要。高齢者の呼び込みを。	花泉
(37) 花泉のぼたん園は有力な観光資源。アニメを活用して活気づけたい。また、ハロウィンも有力なイベントか。	花泉
(38) 花泉高校存続のためには、特色ある教育が必要。	花泉
(39) また、地域の行事に参加している。高校がなくなれば、地域の衰退。	花泉
(40) オープンスクールに大勢来てくれた。	花泉
(41) 宮城の中学校では、花泉高校の存在がわからない。	花泉
(42) 学校統合で地域が衰退しない施策を。	修高
(43) 文化センターの駐車場の増設を。	修高
(44) 市内の主要な場所にゴミ箱の設置を。	修高
(45) 市内で私学関係のイベントを開催し、多くの参加があった。このような若者が参加するイベントで活性化を。	修高、学院
(46) 奨学金の増額を。	千厩
(47) 国は地方の時代と述べているが、一関市の発信が弱いのでは。	千厩
(48) ふるさと納税の返礼品に餅や南岩手牛など市の特産品を活用すべき。	千厩
(49) 北海道新幹線開業のチャンスを生かした振興策を。	千厩
(50) 高齢化なのに介護報酬が上がらないのは疑問。	千厩
(51) 生活的には便利ではないが、近所との関わりがあることはよい点。	大東
(52) ILCが実現する前のまちづくりに目をやること。	大東
(53) 介護で市民が悩んでいる。支援を。	大東
【就 労】	
(1) 若者が都市部に流出するのは、仕事や娯楽が魅力。市内にも若者対象の娯楽の場を。	工業、学院
(2) 都市部に流出した人が戻るきっかけを。他の自治体との連携した取り組みを。	工業
(3) 都市部の流出はやむを得ない。地元の良さを戻るように施策が大事。	一高
(4) 子供を大切にすれば、そのような地域に戻る。職場体験等の工夫を。	一高
(5) これからは、介護人材確保が心配。	一高、高専
(6) 企業誘致(工業団地)の開発時の緑地に配慮を。	高専
(7) 働く場が欲しい。地域の空き店舗活用し、福祉関係の仕事がしたい。	花泉
(8) 一関で働くためには、所得向上と多様な職場が必要。	花泉、修高
(9) 保育士として地元で就職希望。所得向上や自然を生かした保育を。	千厩
(10) 育児休暇などの制度を整備することで、地元への定着になる。	学院

懇談会報告

市民と議員の懇談会報告

個別の提言事項	地域
(8) 一ノ関駅東口の自由通路の実現を。	一関
(9) 花泉子ども園の隣接市道の改良舗装を。	花泉
(10) 室根の上水道整備について、困っている方の調査が必要。	室根
(11) 藤沢では空き家や人口減で下水道の採算がとれない。対策を。	藤沢
(12) 黄海川の治水対策の推進。	藤沢
(13) 下水道は人口減少を踏まえて検討すべきだった。将来負担が心配。	一関
(14) 下水道整備で後継者が戻った事例が二戸市である。整備促進を。	一関
(15) 下水道の賦課金は一関地域では面積割り。農家は面積が大きく不公平感ある。	一関
(16) サハラガラスの近郊は準工業地帯のため、農業サイドの補助事業が導入できない。	一関
(17) 合併処理浄化槽の放流先を照井土地改良区より許可ならず苦慮。指導を。	一関
(18) 運動公園のテニスコート整備は中途半端。東北規模の大会開催できるように。	一関
(19) ドクターヘリに依存する方法もあるが、そこまでの道路整備を。	大東
(20) 砂鉄川の活用でエネルギー(発電)を。	大東
(21) 被災した箇所が工事を実施されないし、説明もない。	大東
(22) 大東の流矢・金取線(市道)が着工から30年。早期開通と市営バス運行を。	大東
【教 育】	
(1) 統合後の校舎活用策を積極的に取り組むこと。	千厩
(2) 東山中の駐車場の拡張を。	東山
(3) 小学校が統合したが、防犯灯が必要。特に山谷地域。	東山
(4) 少子化で部活の種目に制限が生じている。あらゆる政策で少子化の解消を。	東山
(5) 統合し、小学校は新校舎になるが、体育館、プールも同時に整備を。	東山
(6) 田河津地域の通学路整備を。	東山
(7) 小学校のスポ少の種目が中学ではない。数校でチーム編成をしても子供の希望の実現を。	東山
(8) スクールバスの乗降場所に県道の側道(チェーン脱着場)の活用を。	東山
(9) ますます少子化となる。新校舎建設時の今から将来の校舎活用策が必要。	東山
(10) 給食センター方式で地域の食材が思うように入手できないと聞く。元の自校方式に戻した方がよい。	一関
(11) 花泉地域小学校の統合。 ・安全・安心を第一に ・跡地活用 ・時期尚早 ・スポ少がまとまるか ・地元の説明会等開催は、多くの保護者が参加できるように工夫を ・保護者と当局の考えに差異がある。丁寧な説明で合意を。	花泉
(12) 花泉高校の存続を。廃止になれば地域の衰退。	花泉
(13) 舞川地区では中学の統合の話がある。小中一貫で存続する方法はないか。	一関
(14) いじめ問題や学力向上が教育では重要。教師は多忙すぎる。待遇改善を。	一関
(15) 秋田では給食の無料化を実施している。当市でも実施を。	一関
(16) 給食センターの民間委託は問題がある。削減する内容が違う。	一関
(17) 花泉地域にイベントに対応する施設整備を。	花泉
(18) 地域づくりは学校が中心。統合で、地域づくりの面が心配。	藤沢

〈高校生との懇談会の提言事項〉

- 提言1** 若者が住みたくなるまちの実現を目指すことが、人口減少対策の最大の施策であること。
- 提言2** 交通インフラ、防犯灯の整備等通学環境の整備を行うこと。
- 提言3** 多種多様な雇用の場があることが、地元定着に促進されることから、近隣の自治体との連携のもと、若者の就労環境の整備を図ること。
- 提言4** ILCには、大きな期待がある反面、デメリット等含めた学習の機会を設けること。
- 提言5** 奨学金の増額や拡大を図り、経済面からの学習環境の整備を図ること。
- 提言6** 選挙権の付与に伴う、政治を学ぶ機会を創設されたい。

個別の提言事項	学校
【選挙制度】	
(1) 政治の仕組みがわからない。	工業、修高
(2) 18歳が投票する制度の意義は何か。	工業
(3) このようなことを学校で出前講座を。	一高、学院
(4) 政治を学べる機会を。	花泉
(5) 選挙権の引き下げよりも、現在の大人の投票率向上を。	千厩
(6) 選挙の周知としてSNSの活用を。	千厩
【生 活】	
(1) 介護の制度改正で、入所基準が変更になり、困っている人が増加しないか。	工業
(2) 人口減少にどのような対策を講じるのか。	工業
(3) 修学旅行で感じたが、一関の良さを他と比べ実感。イベントも多くあるが、若者参加型を。	工業

懇談会報告

議会へ寄せられたご意見

議会へ寄せられたご意見については、適切に対応してまいります。

- (1) 議会視察がどう生かされているか。また、市民への報告を。(川崎、東山、一関、室根)
議会の視察調査には、各常任委員会と会派で行うものがあるが、『議会だより』において報告を行っている。また、議会の一般質問等の機会に政策提言を行っている。
- (2) 予算編成への議会の関与。(川崎)
原則、予算編成の権限はあくまで市当局にあり、議会は、その審議や議決を行うことになっており、議会では、市民と議員の懇談会や日常の議員活動を通じての課題をとりまとめて、会派で要望を行っている。
- (3) 放射能被害、損害賠償について現場に足を運ぶ議員がいない。(川崎)
議会に『放射能被害対策特別委員会』を全議員で組織し、主に損害賠償などについて、国や東電との協議を行っている。今後も現場で課題をお聞きし、対応をしていきたい。
- (4) I-LCについて、議会の取り組みが弱い。(東山)
議会に『I-LC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会』を全議員で組織し、講演会や視察などの調査・研究を実施し、国や県に対しては、県市議会議長会を通じて要望活動を実施している。
今後も特別委員会を中心に活動を強化していきたい。
- (5) 重要な課題は会派抜きで対応を。(東山)
議案に対しての賛否は、最終

- それを怠っていたもので、議会事務局には責任はありません。
- (9) 政治活動、政党看板が放置されている。(一関)
国政、県政に関する内容と存じますが、選挙管理委員会に伝えます。
- (10) 市内の企業や福祉施設を訪問し、課題を現地で。(千厩)
常任委員会等の活動として、今後も実施したいと存じます。
- (11) 婚活に議会も積極的関与を。(藤沢)
婚活のみならず、若い人が『住みたくなるまち』となるよう、子育て環境整備や移住定住策などについて、常任委員会や一般質問等の機会に様々な提案を行っています。
- (12) 毎回、出席しているが、要望しているものが解決されない。(一関)
市民と議員の懇談会の結果は、班ごとにまとめ、最終的には、所管の議会運営委員会に取りまと
- (13) 各図書館に議会等の会議録の配架を。(大東)
平成27年6月定例会分の会議録より、各図書館への配架を実施しております。
- (14) 議会には多くの情報がある。市民への提供を。(大東)
議会においては、各委員会や全員協議会等で調査研究を行うが、議員個々の議員活動において、課題や情報を得る不断の活動が重要であると考えます。それらにおいて得られた情報は、議会全体については『議会だより』で、会派の活動については、『会派だより』等を通じて、さらに議員個々は『市政報告会』等により、情報提供に努めています。
- (15) 議会の質問は事前通告制度であり、緊張感がない。(室根)

懇談会報告

的な判断は議員個々の考えで対応するのが基本である。議会が一丸となって課題解決に取り組む努力をしていきたい。

- (6) 浄化槽統一問題で議員はどう関与。(東山)
旧市町村の制度に市町村設置型(大東、東山、川崎)と個人設置型(大東、東山、川崎以外)があり、この制度は合併協議の際に統一することになってきた。合併から10年が経過したが、この間、議会では、常任委員会や全員協議会において調査を行った。平成27年9月議会に条例改正が提案されたが、統一に当たっては、個人設置型の方を基本として、補助率を40%から60%にする等の条件整備を行い、合併時の約束であること、個人設置型の補助率を上げたこと、市の将来の財政負担等総合的に判断した結果、賛成多数で可決となった。
- (7) 議会だよりは、議員が配布することで、市民との接触ができる。(東山)

- 事前通告の目的は、質問に対して適正な答弁を求めるために実施するものであり、本来の趣旨を損なうことのないよう、当局とは適正な緊張感のもとに努力して参ります。
- (16) 議員定数を減らし、報酬を上げ、議会活動に専念できることが必要。(室根)
現在の定数30名は、前回選挙から実施しました。定数は、市民の声を反映するために必要な議員数の在り方がある一方、議会を含めた行財政改革の視点での適正な議員数があると考えます。現在の市議会議員の月額報酬は、税込みで36万円です。この報酬額の適否は述べませんが、若い方々が職業として専念できる状況ではないと考えます。
- (17) 資料は、行政側の資料です。議会活動をもって懇談を。(室根)
今回の懇談は、議会側からの報告として、人口問題を中心とした内容です。
懇談の内容は、この報告にと

日常の議員活動へのご意見として拝聴します。

- (8) 瑕疵ある議決問題について。
・議員がわからなかったのか。
法の勉強が必要。(花泉)
・臨時議会開催の経費はだれが負担するのか、費用弁償の返上を考えているのか。(花泉)
・議会全体の問題であり、事務局にも責任がある。(藤沢、千厩)
・該当する議員は問責に当たらないのか。(一関)
・瑕疵ある議決問題が今後生じない対策として、議員は議員活動に専念すべき。(一関)
今回の事案は、地方自治法に抵触することであり、議員の資質が問われていることと認識しています。再発防止策を定め、再びこのような事案が発生しないよう議員個々の資質向上に努めます。また、その責任の取り方等については、ご意見として拝聴致します。加えて、今回の事案は、団体の役員へ就任の届け出の規定があるにも関わらず、

- 学校現場であることを踏まえて、常任委員会単位や議員個々が努力します。
 - (18) 議員も学校現場へ足を運ぶべき。(一関)
学校現場であることを踏まえて、常任委員会単位や議員個々が努力します。
- その他
- ① 狐禅寺地域で懇談会を(大東、千厩、一関)
今回の市民との懇談会の開催場所は、その地域の議員で協議して実施しています。狐禅寺地区での懇談会については、今回の懇談会とは別に、その開催の方法、出席者等について議会運営委員会を中心に協議中です。
 - ② 室根の団体(PTA等)は参加者ゼロ
今回の開催日程の調整などで、不手際があり、申しわけありません。次回からは地元議員が十分な調整を行います。

懇談会報告



市民の声

ご意見等をお寄せいただきま
したので、ご紹介します。

地域に公園の増設を



さとう かつよし 佐藤 佳代さん
(一関市赤荻)

一関に越してきて7年。小学4年の娘は、「一関学習交流館主催の『あこぎ子ども広場』で、お茶や習字、沢登りやスケート教室などに参加し、楽しく学んでいます。日頃お世話になっている方々に大変感謝しております。

小学校では今、ゲームやスマホによる影響や約束事を、家庭で語り合う取り組みをしています。大事なことだと感じています。

その上で、子供たちが安心して遊べる公園が、地域に増えるとうれしいなと思つています。

外で遊ぶよう促しても、「どこで遊べばいいの?」「何して遊べばいいかわからない」との返事。外でゲーム機に熱中してる姿などを見ると、自分が子供の頃、日が暮れるまで公園や校庭で、友達と思いつき遊びたことが懐かしく思い出されます。今は、事故や防犯上、制限があるのはやむを得ない部分もありますが、子供たちに伸び伸びと、気がねなく、外で思いつき遊ばせてあげたいと、切に願うこの頃です。

ごはんの話題



やまかわ まり 山川 真理子さん
(一関市花泉町)

先日、新聞の折り込みにお弁当の宅配のチラシが入っていました。冷凍のお弁当もあり、びっくりしました。都会ではコンビニでもファミリーレストランでも宅配をしているそうです。私は、5年前に二人暮らしの時の父の家に夫と娘の3人で引っ越してきました。折り合いがつかず、父と意見争う日々は、お互いが大変でした。二言目には「出て行け」と言う父がおとなしくなったのは、「ごはん」と思っています。

父が「あれを作ってくれ」「15円のモヤシがこんなに美味しくなるんだ」と言うようになり、「ここまでくるのに5年、『ごはん』のおかげで、ここまでできました。」

毎日、食卓を整えることは、大変だと思う時もあります。でも、畑があると、野菜から元気をもらっています。お隣からいただいた野菜も嬉しんでいます。

お弁当の宅配は、一人暮らしの方などには、とてもありがたいことだと思います。でも、家庭で作れるのならば、家族の絆を深めるため、健康のために作り続けて欲しいと思います。

会議等出席状況

10月から12月までの定例会・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

議員氏名	議会名																									
	開催総回数	千葉	佐藤	菅野	佐々木	小岩	岩淵	及川	那須	佐藤	勝浦	沼倉	菊地	藤野	橋本	千葉	金野	岩淵	石山	千田	武田	小野	小野	菅原	千葉	小山
第54回臨時会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
第55回定例会	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
総務常任委員会	1								1	1																
産業経済常任委員会	2										2	2														2
建設常任委員会	2		2						2											2	2					
教育民生常任委員会	4			4	4	3	4														4	4				
議会運営委員会	3	3	3								3	3	3													
放射能被害対策特別委員会	2	1	2	2	2	1	1	2	1	2	1	2	2	1	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1
議会報編集特別委員会	4																									2
ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
議員全員協議会	5	5	5	5	5	5	5	5	4	5	5	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4

※委員改選等の関係により、常任委員会については10月16日から、議会運営委員会については11月20日からの出席状況を掲載しております。

常任委員会活動報告

産業経済常任委員会

委員長 勝浦 伸行

12月16日に委員会を開催し、当面するTPPなどについて、調査を行った。

TPPは、昨年に大筋合意を行い、この影響について、国で分析を行った。県ではこれを受け、中間とりまとめを公表した。市では、その影響分析は未策定であるが、県の資料などに基づき、調査を行った。

米を初め、主要5品目を含めた農業への影響が懸念される。

牛肉、豚肉、乳製品などの畜産部門は、短期的には、セーフガードなどにより国内農業を守る方針であるが、長期的に、安価な製品の輸入が増加すれば、国内の製品の下落が懸念される。

また、米については、本県の生産は全国第10位の算出であるが、無関税輸入枠の新設などにより、価格の下落が懸念される。

そして、市の影響について今後調査を行うが、飼料用米の生産拡大や平成27年度補正予算でTPP対応が示されることから、国民へ悪影響を与えることのない対策を求めたい。

なお、市議会においては12月

平成27年度多面的機能支払制度交付金の状況

地域名	協定農用地面積 (ha)	交付金総額(円)
一関	4,084	264,484,357
花泉	2,180	164,601,704
大東	1,289	85,000,782
千厩	703	41,749,420
東山	184	11,946,756
室根	190	12,525,483
川崎	211	15,734,918
藤沢	845	49,362,700
計	9,686	645,406,120

議会において環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉の合意内容についての情報公開を求める意見書を賛成多数で可決しており、このことを基本に活動を強化していきたい。

また、農地や農業用施設の維持管理に資するための制度として『多面的機能支払制度交付金』の交付状況についても調査を行った。

この制度は非常に優れた制度であり、地域の整備希望を実現できる内容であり、さらなる周知を図るよう求めた。

さらに、今後は市民との懇談会で提起された課題の調査を行う予定である。

教育民生常任委員会

委員長 岩淵 善朗

教育民生常任委員会では、次のとおり常任委員会を開催しました。

所管事務調査(11月26日)

●次期教育振興基本計画(骨子案)について

平成19年2月策定の教育振興基本計画が、平成27年度をもって終えることから、計画に基づく施策の実施状況を検証するとともに、教育環境の変化に対応するため、今後10年間に目指すべき教育目標を定め、その実現に向けた施策を総合的かつ体系的に示し、計画に沿って着実な教育の振興を図るため、教育長、教育部長、各担当課長の出席を求め、次期計画骨子案及び策定経過、今後のスケジュールについて説明を受け、質疑、意見交換を行った。

●学校規模の適正化(学校統合)について

平成19年11月、市立学校通学区域調整審議会における、急激な少子化、義務教育施設の現状を踏まえ、より良い教育環境の確保に向け、学校規模の適正化を図られた

いとの答申を受けて、現在進められている千厩地域、室根地域、花泉地域、一関地域の学校統合に向けた動き、東山地域の学校建設に向けた動き、今後の校舎建築の計画概要、進捗状況の説明を受け、質疑、意見交換を行った。

請願審査(12月8日)

●請願第2号 私学教育を充実・発展させるための請願について

12月8日、第55回一関市議会定例会において、教育民生常任委員会に付託された「請願第2号 私学教育を充実・発展させるための請願」について、紹介議員から請願の趣旨の説明を求め、教育委員会より市内の現状について説明を受け、質疑の後、審査を行った結果、請願第2号は満場で採択すべきものと決した。

所管事務調査(1月14日)

●教育に関する大綱(案)、教育振興基本計画(案)、図書館振興計画(案)、ことばの力を育てる教育について

教育委員会より説明を受け、質疑、意見交換を行った。

あんたどし。
らんたどし。



八幡神社

坂上田村麻呂が勧請（かんじょう）（神仏の分霊を他の場所に移しまつること）したといわれ、棟札には康平5年（西暦1062年）8月15日再建と書かれており、およそ1,000年の歴史を現在に伝えています。地域で盛んな神楽の奉納、春と秋の祭り、冬にはどんど祭が行われ、古くから達古袋地域の住民に慕われる身近な神社です。萩荘字八幡（達古袋地域）



【表紙解説】

『まゆ玉ならし』とは小正月の縁起物で、無病息災などを祈念する伝統行事です。慣れた手つきのおじいちゃんおばあちゃんたちにならい、子供たちは小さな手で一生懸命紅白のお団子を丸めました。まゆ玉をみずきに飾った後、コアや福笑い、かなだなどのお正月ならではの遊びを楽しみました。（一関市立長坂保育園）



あとがき

「市民と議員の懇談会」の中で、今回初めて高校生どの場を設けたこと、これは特筆すべき事ではないでしょうか。18歳選挙権の施行に併せて、議会運営委員会で話し合っで行われたのですが、学校側でも生徒会執行部を中心に対応していただき、高専を含む市内9校の高校で行うことができました。私の班の担当は、一関二高と高専でしたが、生徒さんたちよりも議員たちが緊張していました。市に対しての要望や意見に対して高専生の皆さんにどのよう話せば、より良く理解してもらえるか、勉強になりました。選挙権が2年繰り上がったこと、若い人たちが「社会に物申す」チャンスが広がったと思います。私もこれを機会に、皆さんの期待にこたえられるような、議会活動、議員活動を目指したいと、改めて思いました。委員 那須茂二郎

議会報編集委員

- 委員長 千橋
- 副委員長 葉本
- 委員 小菅
- 委員 千金
- 委員 佐那
- 委員 藤野
- 委員 須野
- 委員 岩野
- 委員 葉本
- 委員 盛
- 委員 茂
- 委員 寿恒
- 委員 信周
- 委員 一信
- 委員 吉一
- 委員 満志浩
- 委員 一郎

印刷／トパー印刷機

発行／岩手県一関市議会
電話／0191-21-8604

住所／一関市竹山町7番2号
FAX／0191-26-5556
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp



この印刷物は環境にやさしい植物油（トピー）を使用しています。再生紙を使用しています。